

# 地域 SNS の目的と効果の関連性に関する分析

## An Analysis about the Relation between the Purpose and the Effects of the Regional Social Networking Services

後藤省二<sup>1</sup>, 諏訪博彦<sup>1</sup>, 太田敏澄<sup>1</sup>  
Shoji GOTOH, Hirohiko SUWA and Toshizumi OHTA

<sup>1</sup>電気通信大学大学院情報システム学研究科 Graduate School of Information Systems University of Electro-Communications

### 概要

地域社会の活性化を目的として、「地域 SNS」が日本の各地で開設されている。その目的と効果に関して自治体等による事例報告はあるが、学術的研究はほとんどなされていない。地域 SNS の目的と効果について、事例報告をもとに形態素解析により用語を抽出し、主成分分析を行うことにより、比較・分析を行い、地域 SNS について検証する。

### Abstract

For the activation of the local community, "Regional Social Networking Services" is established in various areas in Japan. There is the example report by local government about the purpose and the effects of the regional SNS, but the scientific study is hardly done. About the Relation between the purpose and the effects of the regional SNS, We extract the terms by morphological analysis based on an example report and we compare them by performing principal component analysis and analyze them and inspect them about the regional SNS.

### 1. はじめに

SNS の利用に関して、地域の活性化を目的としてその活用を行おうとする「地域 SNS」が、国(総務省)等の支援を受けて、各地の自治体により開設されている。

これらの地域 SNS は、開始時期や運営形態、また、参加者の内容等により様々なパターンがある。また、地域 SNS の運営による具体的な成果が着実に上がっている事例がある一方、当初の目的が達成されていない事例もある。地域 SNS の目的と効果を分析し、今後、有効に地域 SNS を活用するための契機とすることが求められている。

地域 SNS に関しては、「地域 SNS を活用した地域活性化」の仕組みをモデル化する研究などがなされている一方、地域 SNS の目的と効果の関連については、地域 SNS の活用状況等に関する調査の結果が公表されている[1]ほか、自治体等による事例報告[2][3]はあるが、研究はほとんどなされていない。

本研究では、2005 年～2007 年度に総務省の支援により、全国の 20 自治体で同一の地域 SNS パッケージシステムを導入した事例において、地域 SNS 導入の目的とその効果を分析することにより、その関連を明らかにする。

総務省の認可法人である財団法人地方自治情報センターの資料における各地の地域 SNS の目的と効果に関する記述から、形態素解析により用語を抽出する。抽出された用語間の関係を主成分分析により、分析・考察を行う。

### 2. 関連研究

地域 SNS に関する研究として、庄司[4]は、社会ネットワーク論とソーシャルキャピタル論とプラットフォーム論などに基づき、「地域 SNS を活用した地域活性化」の仕組みをモデル化し、地域 SNS の運営者へのアンケートと聞き取り調査によってモデルの妥当性を検討した。しかし、具体的な目的と効果の関連については、触れられていない。

梅田ら[5]は、小地域(町内、学区、生活圏)に住んでいるという条件で参加できる地域志向型 SNS を提案した。地域に根ざした話題(近所の店、通学路、公共施設など)を単位としたコミュニティの育成と社会生活に関する問題意識の共有を目的としている。地域志向型 SNS の考え方やモデルを説明し、実現に向けた課題を述べたが、具体的な検証は行われていない。

岡本ら[6]は、日本の市レベルの地方自治体が行っている地域情報化施策と地域住民のネットワーク形成の関係を明らかにすることを目的として、4 つの地域 SNS に対して友人関係のネットワーク分析、コミュニティ分析を行った。結論として、運営主体が行政か市民らによる運営委員会かの違いでは、ネットワークに優位な傾向をみることはできなかった。また、行政が運営するコミュニティでは、参加者間のやり取りが少なく、結合性も行政非関与のコミュニティに比べて低くなることを明らかにした。しかし、地域 SNS の目的と効果の関連に関しては、触れられていない。

鳥海ら[7]は、小規模 SNS が有効活用されるための条件を明らかにすることを目的とし、SNS コミュニケーションモデルを提案した。この提案モデルを名

古屋大学で実際に運用されている SNS と比較し、提案モデルの妥当性を確認した。また、SNS 利用率を向上させるために有効な手法を明らかにするシミュレーションを行った結果、SNS の利用室を増加させるためには、既存のユーザに SNS へのログインを促す方が、新しいユーザを獲得するよりも効果的であることを明らかにした。しかし、この研究では地域 SNS が有効活用されるための条件までは検証されていない。

このように、地域 SNS に関するモデルの提案やシミュレーション、地域情報化施策と地域住民のネットワーク形成の関係、SNS コミュニケーションモデルの研究はなされているが、地域 SNS の目的と効果の関連を明らかにした研究はない。そこで本研究では、地域 SNS の実証実験の事例から、地域 SNS の目的と効果の関連を明らかにする。

### 3. 方法

地域 SNS の目的と効果について、財団法人地方自治情報センターの資料[8]を用い、形態素解析を用いて分析を行った。対象事例は同センターが実施した実証実験に参加した 20 自治体である。これらの団体

は、ほぼ同一時期に同じ SNS パッケージシステムを導入しており、時期やシステムに起因する相違が少ないと考えられるからである。

対象団体が実証実験のアンケートにおいて回答した各地域における地域 SNS の目的と効果（アンケートでは「特徴」として記述されている）について、TTM (Tiny Text Miner: 松村真宏 (大阪大)) を利用して、形態素解析を行い、目的と効果についての用語を抽出した。

次に、形態素解析により得られた用語間の関係を明らかにするために、SPSS 等を利用して統計分析を行った。目的と効果に関する用語について、用語間相関係数を求めるとともに、主成分分析を行い、目的と効果について各自治体の主成分得点を求め、目的主成分と効果主成分の相関を調べた。

## 4. 結果

### 4. 1 用語の抽出

SNS の目的について、形態素解析による結果、出現頻度 2 件以上の 59 語が得られた。(表 1)

また同様に、結果についても 88 語が得られた。(表 2)

表 1 地域 SNS の目的に関する用語

No.	語	合計	No.	語	合計	No.	語	合計	No.	語	合計
1	行う	13	16	地域 コミュニティ	3	31	市域	2	46	活かす	2
2	活用	10	17	推進	3	32	出し合う	2	47	災害 情報	2
3	地域	9	18	形成	3	33	災害 時	2	48	協議 会	2
4	コミュニティ	7	19	地域 活性化	3	34	場	2	49	促す	2
5	住民	7	20	テーマ	3	35	高い	2	50	防災 リーダー	2
6	地域 SNS	5	21	目指す	3	36	観光 客	2	51	地域 情報	2
7	団塊 世代	4	22	市民 活動	3	37	防災	2	52	発信	2
8	情報	4	23	高齢者	3	38	五島 市	2	53	発見	2
9	図る	4	24	連携	3	39	リアル	2	54	新た	2
10	参加	4	25	取り組み	3	40	市民 参加	2	55	構築	2
11	提供	3	26	魅力	2	41	安心	2	56	意識 差	2
12	通じる	3	27	世代 間	2	42	行政	2	57	進む	2
13	促進	3	28	情報 交換	2	43	携帯 電話	2	58	情報 発信	2
14	役割	3	29	持つ	2	44	中心 市街地 活性化	2	59	観光 資源	2
15	コミュニケーション	3	30	活性化	2	45	経験	2			

表 2 地域 SNS の効果に関する用語

No.	語	計	No.	語	計	No.	語	計	No.	語	計	No.	語	計
1	行う	21	16	企画	4	31	連携	3	46	学校	2	61	ネット	2
2	交流	15	17	活動	4	32	高校生	3	47	関係 者	2	62	地域 SNS	2
3	地域	15	18	知る	3	33	図る	3	48	意見	2	63	連絡	2
4	コミュニティ	12	19	ボランティア	3	34	別	3	49	利用	2	64	様々	2
5	開催	12	20	情報 交流	3	35	受ける	3	50	遊園 地	2	65	他	2
6	会員	10	21	ユーザ	3	36	日記	3	51	出る	2	66	見る	2
7	参加	7	22	立つ	3	37	集まる	3	52	冠水 危険 地 マップ	2	67	離島 振興	2
8	人	6	23	検討	3	38	特産 物	2	53	コミュニケー ション	2	68	発展	2
9	地域 SNS	6	24	方々	3	39	自身	2	54	リアル	2	69	フォーラム	2
10	オフ会	6	25	五島 市	3	40	活動 内容	2	55	使う	2	70	お茶	2
11	イベント	5	26	立ち上がる	3	41	協力	2	56	地域 SNS 内	2	71	豊中 市	2
12	生まれる	5	27	地域 活動	3	42	持つ	2	57	運営 者	2	72	記念 オフ会	2
13	議論	5	28	記事	3	43	美しい	2	58	相互	2	73	多い	2
14	情報 交換	4	29	メンバー	3	44	安全	2	59	情報	2	74	地域 サイト	2
15	場	4	30	千代田	3	45	地域 SNS 上	2	60	パネリスト	2	75	提案	2

#### 4. 2 用語の主成分分析結果

目的及び効果に関する用語について、用語間の関連を調べるために、SPSSを用いて主成分分析を行った。目的及び効果に関する用語の主成分得点から、目的に関して15成分が抽出された。このうち6主成分について、読み取りを行った。

表3 目的に関する主成分

第1主成分	団塊世代の市民参加促進（地域社会の再構築）
第2主成分	防災の推進
第3主成分	コミュニティの形成
第4主成分	地域の情報コミュニケーション
第5主成分	災害時の安心
第6主成分	市域・行政の地域活性化

同様に効果に関して、17主成分が抽出された。このうち7主成分について、読み取りを行った。

表4 効果に関する主成分

第1主成分	地域 SNS への参加
第2主成分	オフ会での会員間コミュニケーション
第3主成分	地域サイトの記事・情報による議論
第4主成分	ボランティア・メンバーによる写真・日記
第5主成分	企画・提案による発展
第6主成分	地域 SNS 上での意見・情報の利用・交換
第7主成分	地域 SNS での提言・意見による安全への協力

表5 各地域の主成分スコア

次に、各地域の主成分得点について分析を行った。各地域の主成分毎のスコアを表5に示す。

自治体名称	開始年月日	団塊世代の市民参加促進	防災の推進	コミュニティの形成	地域の情報コミュニケーション	災害時の安心	市域・行政の地域活性化	地域 SNS への参加	オフ会での会員間コミュニケーション	地域サイトの記事・情報による議論	ボランティア・メンバーによる写真・日記	企画・提案による発展	地域 SNS 上での意見・情報の利用・交換	地域 SNS での提案・意見による安全への協力
東京都千代田区	2005年12月16日	0.98	1.24	0.12	-0.35	0.32	0.59	0.71	-2.70	0.50	2.70	-0.05	-0.66	1.14
新潟県長岡市	2005年12月16日	1.96	1.53	1.27	-0.77	-0.16	0.36	-0.31	-0.13	-0.26	0.02	-0.89	-0.28	-0.48
群馬県前橋市	2006年10月12日	-0.36	-0.73	-0.84	-1.48	-0.08	1.34	-0.39	0.03	0.09	-0.57	-0.57	-0.70	-0.65
大分県大分市	2006年11月1日	-0.40	0.09	0.01	-1.73	0.34	-2.67	-0.16	-0.34	-1.74	-0.63	-1.34	1.09	0.16
京都府宇治市	2006年11月3日	0.08	-0.51	-0.24	-1.14	-1.24	0.15	3.67	1.71	-0.51	0.42	-0.42	-0.17	0.41
静岡県掛川市	2006年11月3日	-1.38	0.80	-0.78	1.22	-0.64	-0.37	0.80	-0.94	0.44	-0.20	0.91	0.49	-2.07
埼玉県秩父市	2006年11月11日	-0.84	-0.46	-1.24	-0.29	0.73	1.92	-0.33	-0.24	-0.45	-0.35	-0.51	0.05	-0.09
青森県八戸市	2006年11月13日	-0.75	-0.92	-0.29	-1.76	0.30	0.19	-0.85	1.07	-1.85	1.46	2.45	1.63	0.50
鹿児島県奄美市	2006年11月16日	-0.59	0.37	-0.87	0.88	-2.48	0.19	0.47	-0.76	1.51	-1.29	2.11	0.60	0.00
大阪府豊中市	2006年12月1日	0.08	-0.43	-0.31	0.28	0.76	-0.37	-0.22	-0.07	0.25	-0.87	-1.16	1.17	2.21
岐阜県大垣市	2006年12月15日	-1.31	-0.33	1.61	0.39	-0.04	-1.22	-0.46	-0.29	-0.12	-0.94	-0.12	-0.76	0.68
長崎県五島市	2007年1月11日	0.08	0.05	0.46	-0.03	0.29	-0.63	-0.67	-0.05	-0.62	0.69	-0.44	-0.70	-0.36
福岡県大牟田市	2007年1月22日	0.01	0.30	-0.14	-0.54	0.49	-0.54	-0.43	0.11	-0.22	0.13	-0.17	0.70	-1.09
滋賀県高島市	2007年11月7日	0.71	-1.50	-0.97	1.45	1.80	-0.48	0.50	-0.04	-0.04	-0.41	-0.01	-0.40	-1.29
香川県高松市	2007年11月12日	1.88	-1.50	-0.29	1.18	0.07	-0.37	-0.43	-0.41	-0.08	-0.59	0.56	-0.76	1.09
北海道北広島市	2007年11月19日	-1.20	0.06	0.37	1.07	-0.55	-0.17	-0.36	0.93	2.69	0.56	-0.85	2.04	0.16
三重県松阪市	2007年12月5日	-0.68	-0.82	2.99	0.43	0.44	1.65	-0.22	-0.27	-0.14	-0.11	-0.46	-0.35	-1.10
福岡県久留米市	2007年12月18日	1.50	-0.46	-0.19	-0.10	-1.64	0.11	-1.23	2.12	1.04	1.44	-0.06	-1.74	-0.16
兵庫県篠山市	2007年12月28日	-0.36	2.49	-0.78	0.41	1.61	0.46	-0.18	-0.23	-0.64	-0.13	-0.21	0.32	-0.26
東京都三鷹市	2008年2月1日	0.58	0.72	0.12	0.89	-0.33	-0.13	0.10	0.48	0.15	-1.34	1.23	-1.57	1.22

また、目的に関する主成分と効果に関する主成分間の相関と検定結果を表6に示す。

表6 目的主成分と効果主成分の相関／相関の検定結果

単相関 効果\目的 無相関の検定 [P値/判定 (*:5% **:1%)]	団塊世代の市民参加促進	防災の推進	コミュニティの形成	地域の情報コミュニケーション	災害時の安心	市域・行政の地域活性化
地域SNSへの参加	-0.0487	0.0463	-0.1549	-0.0262	-0.2300	0.0222
オフ会での会員間コミュニケーション	0.0380	-0.3417	-0.0270	-0.1952	-0.2735	-0.0266
地域サイトの記事・情報による議論	-0.0247	0.0757	-0.0186	0.5964**	-0.4828*	0.1857
ボランティア・メンバーによる写真・日記	0.2146	0.1123	0.0624	-0.3269	0.0027	0.1790
企画・提案による発展	-0.1006	-0.0565	-0.2470	0.1817	-0.3511	0.0956
地域SNS上での意見・情報の利用・交換	-0.5360*	0.0573	-0.1605	-0.1500	0.1083	-0.1980
地域SNSでの提案・意見による安全への協力	0.2315	-0.0577	0.0020	-0.0833	-0.0472	-0.1473

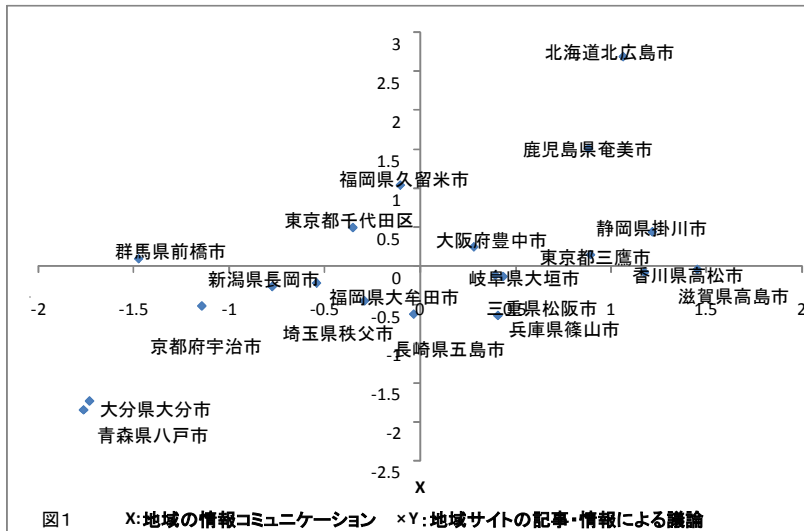


図1 X:地域の情報コミュニケーション ×Y:地域サイトの記事・情報による議論

表6の目的と効果の主成分で正の相関が高かった例を図1に示す。

北海道北広島市は、目的として、市域が分割されている地区間コミュニケーションを促進することを重視している。結果として、会員が日記に書いた記事を見た別の会員が自分も行動を開始するというつながりに発展している。

一方、青森県八戸市は地域コミュニティの活性化と行政施策等に対する民意の反映を目的としているところから、情報コミュニケーションという主成分のスコアは低い。また、効果として、オフ会やイベントなどを挙げており、記事・情報による議論という主成分のスコアは低い。

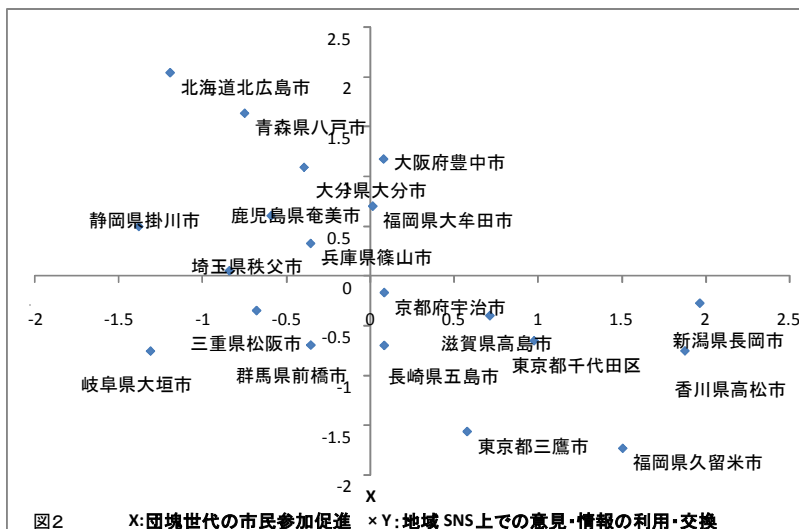


図2 X:団塊世代の市民参加促進 ×Y:地域 SNS 上での意見・情報の利用・交換

目的と効果の主成分で負の相関が高かった例を図2に示す。

北海道北広島市は、市民活動の情報発信を目的に挙げているところから、目的の主成分スコアが高いが、効果としては、企画・提案が中心で、地域 SNS 上での意見交換や情報の利用といった主成分スコアは低い。

一方、福岡県久留米市は、目的として市政に関心の高い市民層の形成を挙げており、市民参加促進の主成分スコアは低いですが、効果として、日記からコミュニティが立ち上がり、情報共有が進んだ事例を挙げている。

新潟県長岡市は、目的としてリアルなコミュニティを補完する場の提案を挙げており、市民参加促進の主成分スコアは低いですが、SNS を通じて他地域との交流を進めるなどの効果が挙げられている。

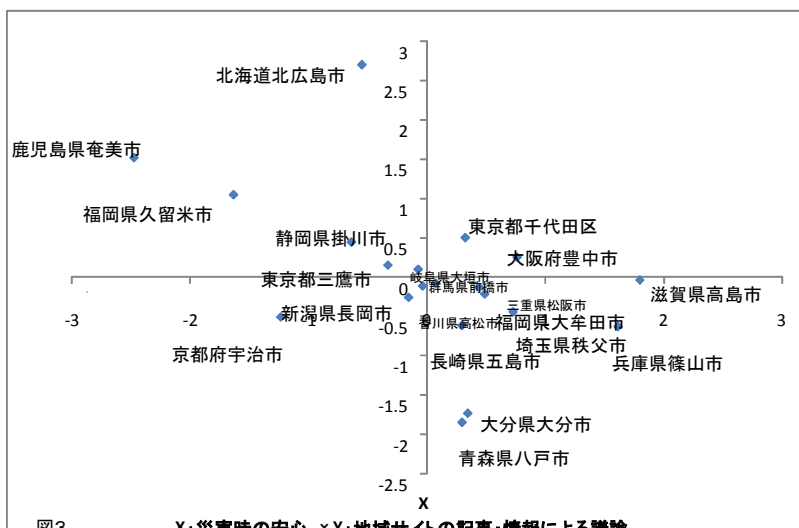
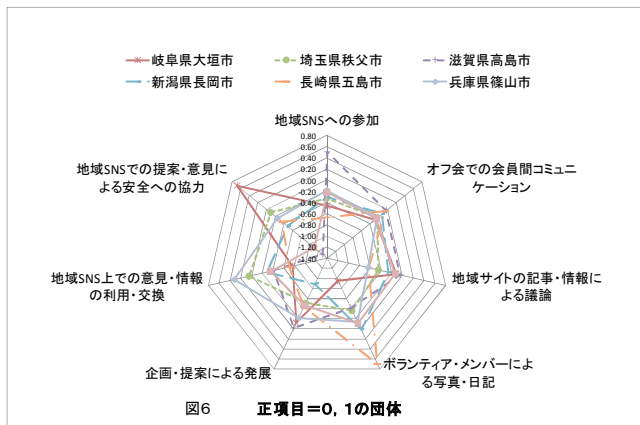
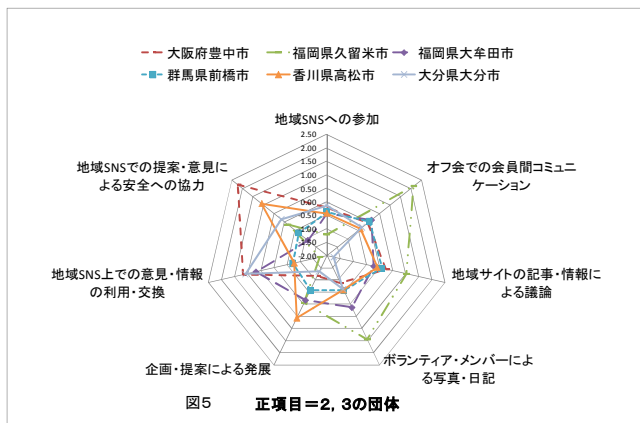
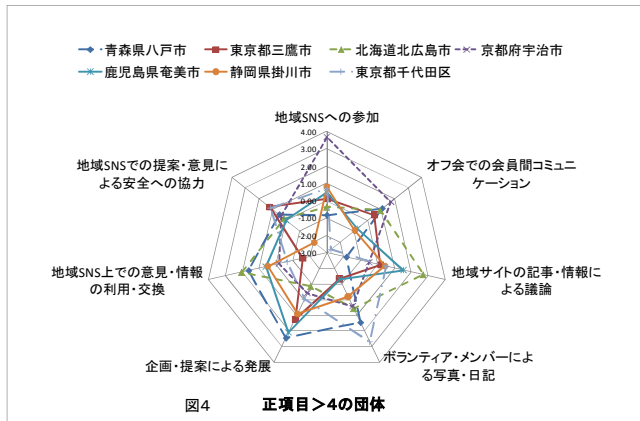


図3 X:災害時の安心 ×Y:地域サイトの記事・情報による議論

また、「災害時の安心」と「地域サイトの記事・情報による議論」も負の相関を示している (図3)。

地域 SNS の機能の一つである災害時の活用に関して、目的として「災害時の安心」という主成分スコアが高い自治体があるが、これらの団体は SNS 上の記事・情報による議論を効果として挙げていない。

鹿児島県奄美市では効果として、産業面での提案や情報提供が挙げられているが、記事・情報による議論という主成分スコアは低い結果となっている。



## 5. 考察

地域 SNS の目的と効果の主成分間の相関について、全体として高い相関がみられなかったことから、地域 SNS の開設者である自治体が設定した目的に対応する効果が、まだ十分に上げられていないと見ることができる。この点については、目的を達成するための運用上の対応が十分でない可能性があること、効果に関する実態把握が困難、または充分でないことなどが原因として考えられる。また、自治体が設定した目的を、参加者が理解し、共有できているかどうか、が団体間で差異を生じる原因となっている可能性もある。当該地域における SNS の目的を参加

次に効果に関する 7 つの主成分について、各自治体毎の主成分スコアをもとにレーダーチャートを作成した。主成分スコアの値が正となる項目の数が団体によって差異があるため、正となる項目の数によって 3 グループに分けて分布を見た。

効果の主成分スコアが正の項目が多い団体は、抽出された主成分に関して、その団体で効果として認められている項目が多いことを示しており、全体として効果が上がっている団体ということができる。

正項目が 4 以上の団体のグループ（図 4）では、「地域 SNS への参加」「地域サイトの記事・情報による議論」においては、団体間でスコアの差があるが、「地域 SNS での提案・意見による安全への協力」については、同水準の得点となっている。

高い主成分スコアの項目を持つ団体では、団体ごとに特徴的な項目の得点が高くなっている。

正の項目が 2 または 3 の団体のグループを図 5 に示す。ここでは、「地域 SNS での提案・意見による安全への協力」「地域 SNS 上での意見・情報の利用・交換」について、高い得点を示す団体があることが特徴である。

他の主成分に関しては、ほぼ同じ傾向を示しているが、福岡県久留米市については、「オフ会での会員間コミュニケーション」「地域サイトの記事・情報による議論」「ボランティアメンバーによる写真・日記」の各項目について他団体より主成分スコアが高い傾向がみられる。同市は SNS を利用して子育て支援センターが母親の支援やボランティアへの活用を行う等の特徴的な効果を挙げている。

正の項目が 1 ないし 0 の団体のグループを図 6 に示す。このグループは上述のグループに比べて、団体の主成分スコアがほぼ同水準で纏まっていることが分かる。また、このグループは、効果の主成分得点が低いことから、今回の分析団体の中では、他団体と共通の効果があまり見られないことを示している。しかし、新潟県長岡市は、地域災害緊急情報コミュニティや中越沖地震情報支援コミュニティへの参加者が多く、他の団体とは異なる効果を挙げている事は特徴的である。

者が共有するために、目的を常にアピールする、会員によるオフ会を積極的に呼び掛け、リアルな交流の場で目的の周知を図るなどの適切な対応が期待される。

目的が当該自治体の地域特性や地域課題を反映しているとすれば、地域ごとに目的に差異が生じるのは特徴と捉えることができる。むしろ目的の差異を明確にすることにより、より有効な効果の創出につながると考えられる。

また、目的と効果の主成分スコアに関して正の相関があまり見られないことについては、当初の目的と異なる効果が上がっていることが理由として考え

られる。地域 SNS の開設者が、当初想定していない効果を見出しているとするれば、それらの効果について、適切な評価を行うとともに運営上での PDCA を回していくことにより、さらに大きな効果の達成を図ることが可能と考えられる。

なお、図 2 及び図 3 において、当該の目的主成分及び効果主成分のスコアがともに正となる団体がほとんどないことがわかる。それぞれの主成分からは、目的と効果の関連として、正の相関が示されることが期待されるが、結果として負の相関になったことについては、今後、当該自治体に追加調査を行うなどにより解明することとしたい。

また、本研究の対象となった 20 自治体の地域 SNS については、開設時期（期間）や運営形態（自治体の直営、運営委員会等の組織による運営、民間企業等による運営など）が、それぞれ異なり、また、参加者の数やアクセス数などにおいても差異があるが、これらが目的と効果の関連に影響していることが考えられる。

## 6. 結論

結論として、4 点を述べる。

本研究においては、地域 SNS の目的と効果の主成分間の相関について、全体として強い相関がみられなかった。地域 SNS の開設者である自治体が意図した目的に対応する効果が、上がっていないと言える。また、それぞれの自治体の目的設定に偏りがある、という特徴がある。これは各自治体の地域特性や地域課題が異なることから、説明ができる。

一方、当初の目的と異なる点で、効果を挙げている自治体がある。これらの効果に関しては、地域特性や地域課題に合わせて地域 SNS の目的を再検討し整理をした上で、目的に対する効果をより具体的に検証する必要がある。

2 点目として、目的と効果の主成分間の相関に関して、目的主成分「地域の情報コミュニケーション」と効果主成分「地域サイトの記事・情報による議論」の相関が最も高かったことから、リアルなコミュニケーションの場とバーチャルの場が、うまく重なっているといえる。この点では、地域 SNS を場としたコミュニケーションを図るという目的は達成されており、地域 SNS の主たる目的は達成されている、とみている地域が多い。

逆に、負の相関が比較的高い関係が 2 例あった。この主成分の関係では、当初の目的とした地域特性や地域課題に対する効果が上がっていない。他方で、当初の目的と異なる効果が生じている。このことは、地域 SNS の活用分野が設置・運営者に把握できていなかったといえる。

3 点目として、地域によって、目的と効果の主成分に関して違いがあることが明らかになった。効果に関して、正の主成分スコアが多く示された地域と負の主成分スコアが多く示された地域がある。前者では、地域の特徴が表れているが、後者では、どの主成分に関してもスコアが低い傾向がある。

以上の 3 点のとおり、地域 SNS の目的と効果の関連性を明らかにした。本研究で用いた分析手法である目的と特徴に関する資料の形態素解析とこれによ

り得られた用語について、用語間の関係を明らかにするための主成分分析による方法は有効であると言える。

## 7. 今後の課題

本研究は、2008 年 2 月時点での対象地域の調査資料をもとに行った。当該年度（2007 年度）に開設された地域 SNS が全 20 団体のうち、7 団体あり、調査時点では開設後、間もない事例が含まれている。これらの団体について、一定期間経過後の状況で再度、調査・分析することが有効であると思われる。

また、地域 SNS の目的と効果について、より詳細な資料を収集し、分析を行いたい。本研究では、分析対象とした各団体の記述した目的と効果に関する資料の文字数が比較的少なかったため、より詳細な資料により分析を行うことが有効であると思われる。

会員数・アクティブユーザー数・アクセス数と効果達成の関係を分析することも課題である。効果に相違がある団体において、会員数やアクティブユーザー数、アクセス数などとの関連を調べるのが有効であると思われる。

本研究では、地域 SNS の運営形態（自治体・協議会組織・民間企業）の違いによる目的や効果の相違は分析していない。地域 SNS におけるコミュニティは、自治体が運営するほうが活性度が低いとする報告[6]があるが、地域 SNS の目的と効果に関して、運営形態との関係を明らかにしたい。

### 【参考文献】

- [1] 財団法人地方自治情報センター(2007):『地域 SNS の活用状況等に関する調査（要約版）』  
[http://www.lasdec.nipponnet.ne.jp/rdd/community/survey/sns\\_survey.html](http://www.lasdec.nipponnet.ne.jp/rdd/community/survey/sns_survey.html) (2009 年 11 月 17 日現在)
- [2] 地域 SNS 「おこなごるか」の取り組み（長岡市の事例報告）、月刊 LASDEC、2006 年 11 月号、pp5～pp10
- [3] 地域 SNS 導入と活用へのチャレンジ（八戸市の事例報告）、月刊 LASDEC、2008 年 3 月号、pp9～pp15
- [4] 庄司昌彦、地域 SNS サイトの実態把握、地域活性化の可能性、情報通信政策研究プログラム研究成果論文、  
<http://www.officepolaris.co.jp/icp/2007paper/2007014.pdf>, 39p, 2008 年 3 月
- [5] 梅田空大、富澤真樹、地域指向型 SNS の提案、情報処理学会研究報告、2006 年 3 月
- [6] 岡本健志、田中秀幸、地域情報化施策とネットワーク形成に関する研究、情報処理学会第 70 回全国大会研究発表、2008 年 3 月
- [7] 小規模 SNS のモデル化と活性化シミュレーション、鳥海不二夫、石田健、石井健一郎、電子情報通信学会論文誌 B, Vol.J91-B No.4, pp.397-406, 2008 年 4 月
- [8] 地域 SNS モデルシステム運用の手引き、～地域 SNS に関する実証実験を踏まえて～財団法人地方自治情報センター、2008 年 3 月